平成１７年度３月補正予算案について

・　今回の補正は、国の補正に伴いアスベスト対策経費等を計上するとともに、給与改定に伴う人件費の減額を行うほか、還付金を追加するなど所要の補正を行うこととしている。

・　一般会計における歳入予算の補正としては、収入状況を勘案して市税を追加するとともに、将来の財政負担を軽減するため財政健全化債の発行を90億円抑制することとしている。

・補正予算の規模としては、一般会計で１２１億　９００万円となっている。

・なお、繰越明許費として、２４億７，５００万円を計上している。

補正予算額

一般会計	１２１億　　９００万円
特別会計	６７億７，０００万円
全 会 計	１８８億７，９００万円
（純計予算額	２２８億１，３００万円）

（注）別途　繰越報告に伴う公債費会計補正292億5,700万円及び損益計算の実施に伴う港営事業会計補正5,148億5,800万円を加えた補正予算総額は5,629億9,400万円となる。

（参考）補正後予算　対前年度同期比

予算総額△0．9％、純計予算額△2．1％、一般会計△2．0％

平成１７年度３月補正予算案総括表

	今回補正額				現在予算額				補正後予算額			
	兆	億	万	千円	兆	億	万	千円	兆	億	万	千円
一般会計												
議会及総務費	△	9	2919	6		1053	7970	1		1044	5050	5
計画調整費	△		3229	1		337	2594	9		336	9365	8
健康福祉費		77	4302	0		5789	1979	7		5866	6281	7
都市環境費	△		1859	3		474	1991	2		474	0131	9
環境事業費	△	5	3079	8		603	5264	2		598	2184	4
経済費	△		4667	3		968	7000	6		968	2333	3
建設費	△	2	8571	3		1109	9888	9		1107	1317	6
ゆとりとみどり振興費		6	4300	1		428	3792	1		434	8092	2
港湾費	△		9530	8		375	0913	9		374	1383	1
住宅費	△		8412	6		1547	7029	5		1546	8616	9
消防費	△	5	2991	7		432	7268	7		427	4277	0
教育費		8	5716	8		1142	1466	3		1150	7183	1
大学費		1	5226	7		299	6216	1		301	1442	8
公債費		25	6971	9		1984	6817	1		2010	3789	0
その他		26	9634	6		1148	0651	4		1175	0286	0
計		121	0890	6	1	7695	0844	7	1	7816	1735	3
特別会計												
老人保健医療事業		125	4000	0		2349	7635	4		2475	1635	4
介護保険事業		1	6349	5		1498	1352	2		1499	7701	7
自動車運送事業	△	1	6733	3		329	5572	6		327	8839	3
高速鉄道事業	△	5	9830	2		3449	9400	3		3443	9570	1
水道事業	△	2	8568	2		1169	2378	5		1166	3810	3
公債費	△	48	8228	1	1	0933	0198	2	1	0884	1970	1
その他				−		7542	2909	8		7542	2909	8
計		67	6989	7	2	7271	9447	0	2	7339	6436	7
総計		188	7880	3	4	4967	0291	7	4	5155	8172	0
純計		228	1308	4	3	0990	9845	1	3	1219	1153	5

一般会計補正予算の財源内訳

市税	98億8,000万円
国庫支出金	68億7,200万円
財産売却代	22億1,000万円
寄付金	3億7,000万円
起債	△74億5,200万円
繰越金	2億2,900万円

繰越明許費の補正

一般会計	24億7,500万円

別途、繰越報告に伴う公債費会計補正292億5,730万円及び損益計算の実施に伴う港営事業会計補正5,148億5,785万円を加えた補正予算総額は5,629億9,395万3千円となり、補正後の予算総額は5兆596億9,687万円となる。

補正予算案の概要

１　国の補正等に伴う事業費の追加

①　アスベスト対策の推進　　１６億２，２００万円

②　生活保護費の追加　　４７億３，２００万円

③　医療諸費の追加　　１２５億４，０００万円
（老人保健医療事業会計）

④　難波宮跡用地買上費の追加　　７億５，９００万円

⑤　特別養護老人ホーム建設助成の追加　　３億１，６００万円

⑥　特定資金公共投資事業債の繰上償還　　２３億４，１００万円

２　給与改定に伴う人件費の減額等　　△２４億６，９００万円

３　その他

①　還付金の追加　　１億６，３００万円
（介護保険事業会計）

②　社会福祉振興基金への積立　　２２億１，０００万円

③　大学振興基金への積立　　３億７，０００万円

④　公債償還基金への積立　　２億２，９００万円
（16年度決算実質収支（一般会計分））

⑤　港営事業会計における損益計算の実施（大阪港埋立事業）

○　繰越明許費　　２４億　７，５００万円

〈一般会計〉

・アスベスト対策事業　　（１５億１，９００万円）

・特別養護老人ホーム建設助成　　（９億５，６００万円）